

## 2) データ利活用が紡ぐ新たな価値の創造

林 春男（防災科学技術研究所理事長）



林理事長からは、本プロジェクトの背景や、災害対応関連情報の相互運用性について話がありました。林氏は冒頭、「データ利活用協議会（デ活）の活動を始めるに当たって趣旨の説明をしたときに、「企業は一体どういう立ち位置で臨んだらいいのか」という質問を頂いた。それに対する答えが、「CSR から CSV へ」だと考えている」としました。林理事長は「CSR というのは『Corporate Social Responsibility』で、企業の社会的責任のこと。しかし、デ活で企業の皆さんとぜひ一緒に実現をしたいと思っているのは、CSR ではなくて CSV 『Creating shared value』、同じ価値を持つことだ。どういう価値化かというと、基本は「企業も強くなる 首都圏も強くなる」。デ活にご賛同いただけている企業は、わが国でもいろいろな意味での中核を担っていただいている企業体だと理解しています。その皆さんに本来業務に専念していただける、高い事業継続力を持っていただけることが、この地域の防災力を高めることになるのではないかと考えています」と CSV の重要性を訴えました。

また、防災科学研究所（防災科研）の保持する情報システムについて下図のように整理しました。薄い水色の部分は、各組織が持っている防災情報システムです。防災科研は、防災情報サービスプラットフォームのプロトタイプを作っています。国交省には統合災害情報システム（DiMAPS）が、内閣府には地震防災情報システム（DIS）という仕組みがあります。林理事長は、「それぞれのサービスを相互に結び

付ける基盤になるのが SIP4D。できるだけ負荷なく、皆さんに利用していただきたいと考えている」としています。

林理事長は最後に、「データ利活用協議会（デ活）が扱う情報については、なぜか高密度地震動分布だけが独り歩きするようなどころもあるが、それはあくまでも基礎。それだけで皆さんの CSV が成立するとは思っていない。建物や構造物の応答データも必要だし、その二つが組み合わせれば、ある程度被害推定ができるような面的なものになる。また、特に道路の通行可能性、公益事業体のサービスの提供状況、鉄道や高速道路の運行状況といった被害や対応状況についての情報もぜひ集めたい。このような情報収集を、デ活の情報プラットフォームが代行したらと考えている」とし、「企業の皆さんの CSV に貢献することを、首都圏レジリエンスプロジェクトが実現してくれることを願っています」と期待を込めました。

